

コロナ禍を踏まえた居留意識の変化と地方移住の促進 ～長野県小布施町のケーススタディを添えて～

1. 新型コロナウイルス感染症による人々の意識の変化

1.1. pre COVID-19

1.1.1. 東京一極集中と地方過疎化

東京は政治・経済・情報・教育・文化など、あらゆる機能が低い水準で集まり、東京の一極集中が進行していた。一方、地方ではコミュニティの強さなど良い側面はあるものの都市の魅力に負け人口や機能の流出が進むなど、地方過疎化が進行していた。

1.2. with COVID-19

1.2.1. テレワークの普及・価値観の変化

COVID-19の影響で数多くの企業でテレワークが導入された。それに伴って在宅生活を充実させるための消費が増加するなど、生活における「住」の重要度が高まりつつある。加えて、家族と過ごす時間が増加し、プライベートな交流がより重要になると考えられる。

1.2.2. 移住の機運の高まり

テレワークの促進によって職住近接の価値が低下する中、家族との交流や在宅での労働環境の充実を求め、都市から住環境の優れた地方への移住の動きが進むと考えられる。また、このまま新型コロナウイルスワクチンの導入が遅れると、感染リスクの高い東京を離れる動きも高まるであろう。内閣府の調査によると、COVID-19の影響下で地方移住に関心を持った人は全体の15.0%となっており、特に20代-30代の若者の間での関心の高まりがみられる。このことから、COVID-19を契機に地方移住への関心が高まったといえる。

2. 提言の方針

2.1. 地方移住の促進

テレワークの普及により価値観が変化し移住への機運が高まった中で、より地方移住への関心を高め、実際に移住を促進する手法を提案する。

2.2. ターゲットの設定

コロナウイルスの流行に伴いテレワークが普及すると職場と住居の近接性が低下し、住む場所の選択肢が広がる。居住地に求めるものが変化する中で、特に子育て世代が求めるものが地方農村地域においてより満たされるため、子育て世代をターゲットとする。

2.3. 具体的なペルソナ像

2.3.1. 子育て世代①

親の職場への近接性よりも過密を避けられる地方を選択

父:30代、会社員、普段は自宅勤務だが2週間に1回程度東京に通う
母:30代、専業主婦、自然の中での教育に魅力を感じている
子:6歳、栗ガ丘小学校に通う

2.3.2. 子育て世代②

家族と過ごす時間を重視、仕事に追われず家事・育児に携われる生活を求めて地方を選択

父:30代、新規就農、「就農体験セミナー」や「長野県新規就農里親制度」の利用

母:30代、小布施町でパートとして働く、コミュニティの中での子育てに魅力を感じている

子:8歳、4歳、栗ガ丘小学校・栗ガ丘幼稚園に通う

3. 具体的な提言の構想

3.1. with期

3.1.1. with期の方針

with期を、新型コロナウイルスに対するワクチン等の抜本的な対策が不十分であるが一定の経済活動は認められている、「ソーシャルディスタンスの意識は残り、新たな生活様式に従って人々が生活する期間」として定める。

with期においては、都市部での生活の問題点を世間に問いかけると同時に、地方での生活の魅力を都市部に住む人々に知ってもらうことにより、地方移住への関心を高めていくことを目標とする。

3.1.2. 施策①：まちウェビナーの実施

有志の住民や自治体が主体となって自分たちのまちの魅力を紹介する動画を作成する過程を通して、住民が自分たちの街の魅力を再発見することを目指す。オンライン上でワークショップを実施し、まず住民同士が町の歴史、暮らしの魅力について理解を深めた上で、コンテンツや動画撮影について考案し、行政や企業の技術的サポートのもとで動画を作成する。作成した動画をyoutubeやzoomウェビナーで公開し、外部の人々にまちに興味を持ってもらい、関係人口を増やすきっかけとなることを目指す。参加する住民側のインセンティブとしてyoutubeでの収益を一部還元する。

3.1.3. 施策②：「まち博物館」の設置

都市の中心部に、地方都市の歴史・生活・特色を知ってもらうことを目的とする「まち博物館」を設置する。既存の都道府県のアンテナショップに併設し、地方の歴史、生活、人を知ってもらうためのスペースを設置する。運営手法としては、月替わり、週替わりなどで一つの自治体が展示を行う。都市の人々が気軽に地方の暮らし・人の魅力を知り、地方移住に関心を抱くことのできる機会を創出する。

3.1.4. 施策③：オンライン地方交流会の実施

移住を検討している人々や地方に関心を持つ人々を対象に、オンライン会議ツールを活用した交流会を開催する。地方のコミュニティの魅力や生活を疑似体験するだけでなく、地方と都市部の人のつながりを生み出すことによって、移住後に生じる双方のミスマッチングを防ぐことを目標とする。

3.2. post期

3.2.1. post期の方針

post期は、新型コロナウイルス感染症の治療法が確立されることでインフルエンザ等他の感染症と同等に扱われ、「人々がコロナ禍以前のような生活を取り戻すが、オンライン化の恩恵を引き続き享受する期間」として定める。

post期においては、with期に高まった地方への関心をもとに、実際に地方を訪問、また地方に滞在することを促す。

3.2.2. 施策①：ワーケーション促進

with期にテレワークがある程度普及したことを利用し、テレワークオフィスと宿泊施設をセットで提供する施設やプランを整備する。それにより、地方を連休や長期休暇等以外では訪れにくい現状から、仕事のある平日でも随時訪れることができるように変えることができる。企業等の団体単位でワーケーションを行えばコミュニティごと訪問・滞在できるので、地方への活力をもたらすきっかけともなる。

3.2.3. 施策②：移住体験促進

with期に地方への関心が高まった世帯が、夏休み等に短期的な移住を体験できるようにする。現地の生活を体験することで移住した際のイメージが浮かびやすくなり、ミスマッチングを防ぐことにつながる。いくつかの街で移住体験を行うことで生活を比較し、世帯ごとに適した都市を選びやすくすることもできる。

移住体験を行う場所として古民家を活用することで、空き家の再利用も可能になる。

4. 社会的影響

4.1. 都市への影響

コロナ禍で地方移住への興味は高まっているが、post期まで地方移住促進のための発信をしないと、人々の喉元を過ぎて熱さは忘れてしまう。

with期施策によって、インパクトのある発信・交流機会を通じて地方に行かずとも地方のことを深く知ることができる。

post期には、地方に気軽に・短期間・何度もいけるようになる。就農体験やワーケーションでは都市での既存コミュニティを生かし集団で気軽に短期移住もできる。また短期移住の恒常化や子育て世代の移住が進めば、都市ではオフィス面積を減少させたり、過密を緩和したりすることが可能である。

4.2. 地方への影響

地方に関わる人、新しく暮らし始める人が増えることで地域の生産と消費を向上させる、もしくは落ち込みを緩和させる。

都市部出身者が地方にやってくることで地域にプラスの効果を与える。

テレワーカー：既存産業以外の魅力ある仕事。働き方が身近に。

新規就農者：担い手不足解消、優良農地継承。農産品・農業が都市とつながりやすく。

子育て世代：コミュニティー、自治組織の消失防止。地域行事・文化の継承など。

4.3. 都市と地方の関係性の変化

4.3.1. pre COVID-19における都市と地方の関係

地方から都市へと労働人口が移動する。都市の人間は都市で働き都市に住む。地方を観光地として消費してお金を落とす。対して、地方の自治体においては従来産業や観光ではお金を十分に確保できず、地方交付金に頼る現状。

人は都市へ流れ、地方の活力は減退し、それを都市で発生する余剰によって補う構造。

4.3.2. post COVID-19における都市と地方の関係

地方と都市の間で労働力・地域の担い手は融通される。人々は都市生活と地方生活をライフステージや嗜好に合わせて自由に組み合わせられるようになり、今までの構造は緩和されうる。

5. 小布施町での実施例

5.1. 小布施町の紹介

5.1.1. 小布施町の概要

長野県小布施町は長野県北部、千曲川東側に位置する、人口約1.1万人の街である。長野県の県庁所在地である長野市にほど近く、車もしくは鉄道で約30分でアクセスできる。そのため、長野市への通勤通学者が多い。

5.1.2. 小布施町の特徴

小布施町は土壌特性を生かした栗などの果樹栽培が盛んである。加えて、町並修景事業と呼ばれる地域主体のまちづくりを通して形成された美しい街並みが特色である。それらの観光資源を活用し、北信地域有数の観光地となっている。年間観光客は約120万人と人口の約100倍である。また、葛飾北斎が住んでいた場所としても知られており、北斎館などの観光施設が存在する。北斎を通じて東京都墨田区とは友好都市の関係である。現在はコロナ禍の影響で観光施設の売り上げが30%以上減少している。

5.1.3. 小布施での暮らし

小布施町では自治体の活動が活発である。町に小学校が一つしかないこともあり、コミュニティーの交流が盛んで、濃密な近所づきあいが存在する。加え

て、生活圏が小さいことから、住みやすい街となっている。また、農のある暮らしが実現可能であり、周辺の山、川ではアウトドアなどのアクティビティを楽しむことができる。これらの住環境とコミュニティがもたらす住みやすさから、進学・就職を機にまちを出た人の出産・子供の就学を契機とするUターンも数多くみられる。そのため周辺より人口減少率が比較的小さく、空き家も比較的少なくなっている。

5.2. 目標

短期移住については、人口の1%（約100人）が短期移住していることを目指す。各短期移住者が平均1-2ヶ月の滞在をすることを想定すると、年間約1000人が短期移住することになる。

子育て世代の流入は施策次第で相当数見込まれるが、地域コミュニティへの影響や小学校のキャパシティを考慮すると20世帯低度が適当と考える。また、テレワークが普及することで町からの若い世代の流出の防止も見込める。

以上より2030年趨勢人口9065人に対して9.4%増の9921人を目標とする。

5.3. with期における施策

友好都市である墨田区のソラマチで、まち博物館を開催する。地域の特産品を販売するアンテナショップも併設することで、小布施町で落ち込んだ観光に関連する売り上げを幾分か回収することもできる。

区町と中学生、自治会によるオンライン交流会を実施する。その他にも学生であれば、墨田区の学生との間で双方のまちについて学習したり、学習機会が相対的に少ない小布施町の中学生・高校生の学習を東京の大学生が手伝ったりできる。

5.4. post期における施策

墨田区に本社のある企業に、新婚さん向けのワーケーションを提案。配偶者向けに、モンブラン職人プラン(町内製菓店と共同)と子育て実感プラン(託児所のスタッフ)を用意し、小布施の雰囲気や暮らし方を知ってもらう。場所はHOUSE HOKUSAI（コワーキングスペースと宿泊場所を同一の建物内に設置している）を利用する。

また、短期的な移住者を受け入れるための「お試し住宅」を、古民家を改築、または新築で設置する。特に、農のある暮らしに憧れ移住を検討する都市住民のために、実際に小布施町の農家のお手伝いができるプランも用意する。さらに、子育て世代が入居できる住宅地の整備と自治会による入居者支援を検討する。

墨田区と小布施町の義務教育の教育課程をある程度揃え、生徒が相互の自治体に短期移住できるような制度設計をする。